

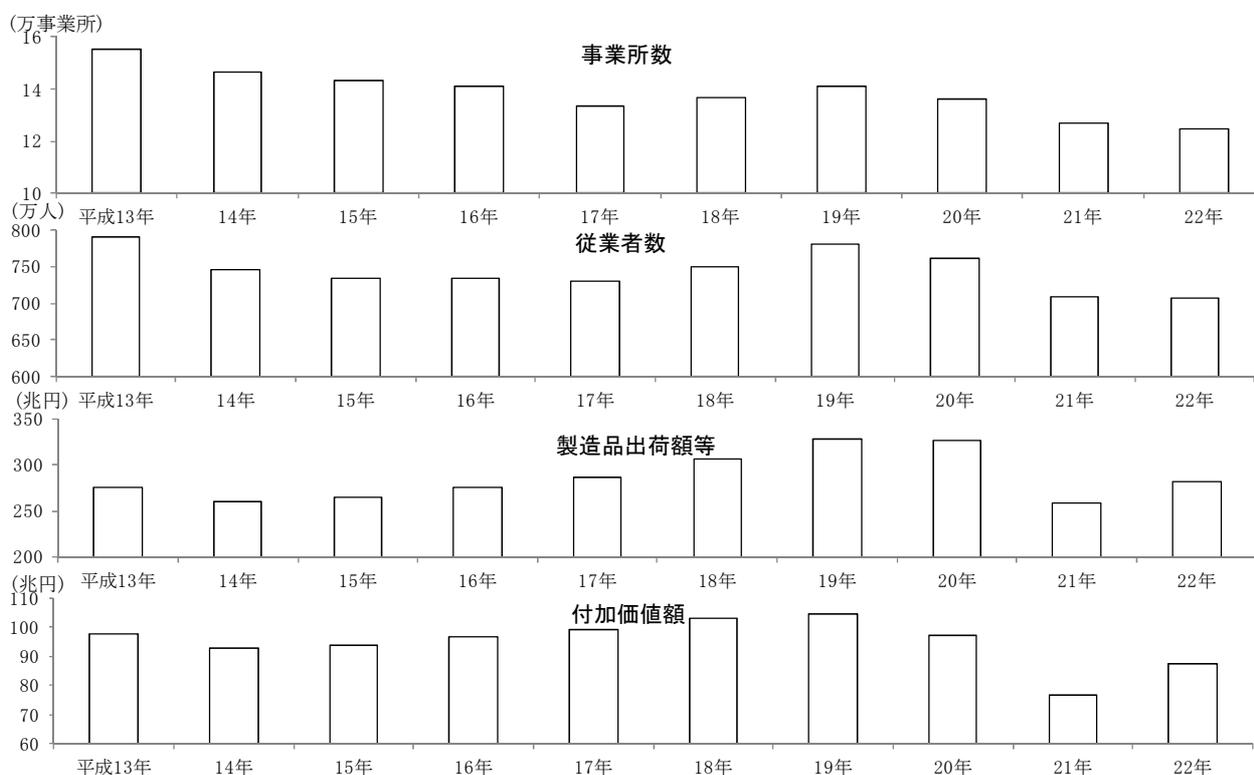
概況

1. 従業者10人以上の事業所の動向

－ 事業所数は4年連続、従業者数は3年連続の減少、 製造品出荷額等、付加価値額はともに4年ぶりの増加 －

平成22年の従業者10人以上の事業所数は12万4520事業所、前年比▲2.0%と4年連続の減少、従業者数は706万1000人、同▲0.3%と3年連続の減少となった。製造品出荷額等は282兆4241億円（同9.4%増）、付加価値額は87兆4555億円（同13.7%増）とともに4年ぶりの増加となった（第1表、第1図）。

第1図 主要項目の推移（従業者10人以上の事業所）



第1表 主要項目の推移
(従業者10人以上の事業所)

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
平成13年	155,182	0.3	7,908,897	▲2.0	2,764,170	▲4.1	979,265	▲5.6
14年	146,632	▲4.7	7,463,435	▲4.3	2,602,587	▲4.2	926,879	▲2.5
15年	143,359	▲2.2	7,347,691	▲1.6	2,643,540	1.6	937,737	1.2
16年	141,046	▲1.6	7,338,250	▲0.1	2,750,796	4.1	968,199	3.2
17年	133,621	▲5.3	7,305,133	▲0.5	2,860,630	4.0	991,246	2.4
18年	136,917	2.5	7,494,312	2.6	3,064,740	7.1	1,032,929	4.2
19年	140,973	▲2.7	7,806,315	0.9	3,280,069	▲0.4	1,043,345	▲2.6
20年	136,097	▲3.5	7,618,941	▲2.4	3,267,264	▲0.4	970,203	▲7.0
21年	127,004	▲6.7	7,085,735	▲7.0	2,581,545	▲21.0	769,071	▲20.7
22年	124,520	▲2.0	7,061,000	▲0.3	2,824,241	9.4	874,555	13.7

- 注1：平成14年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年末比については平成13年の分類を組み替えて計算している。
 2：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年工業統計調査の捕捉調査」結果を加えたものである。
 3：平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。
 4：平成19年調査において、調査項目を変更したことから、当該年の製造品出荷額等及び付加価値額の前年比は参考値として掲載している。
 5：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。
 6：付加価値額で、従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

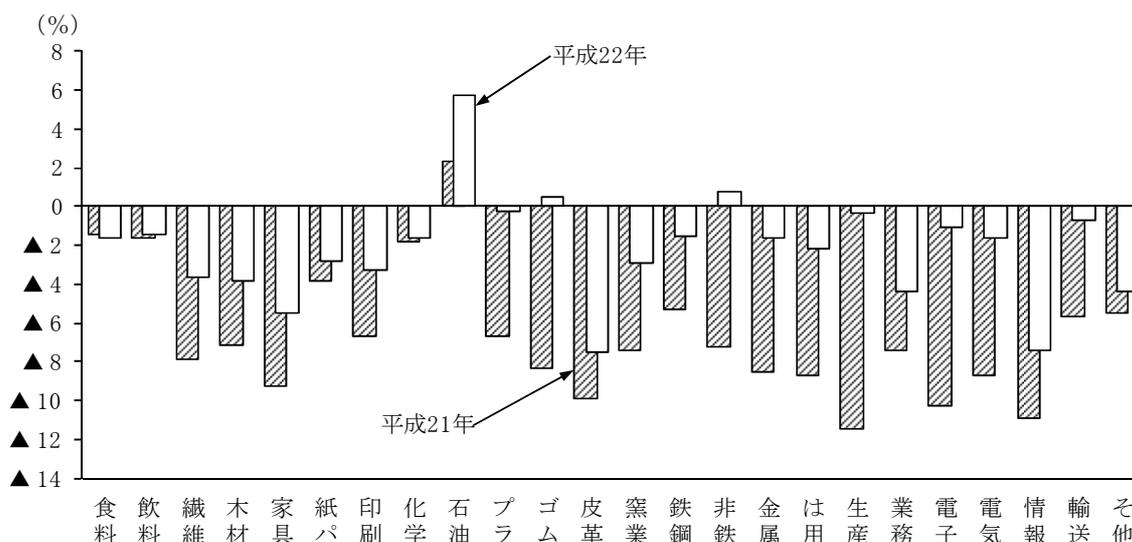
2. 産業別の状況 (従業者10人以上の事業所)

(1) 事業所数 — 事業所数は4年連続で減少、減少幅は縮小 —

事業所数は12万4520事業所、前年比▲2.0%と4年連続で減少したものの、減少幅は縮小した(第1表、第1図)。

① 事業所数を産業別に前年比(寄与度順^{*1})で見ると、食料品製造業(前年比▲1.6%減)、繊維工業(同▲3.6%減)、金属製品製造業(同▲1.6%減)など24産業中21産業が減少、石油製品・石炭製品製造業(同5.7%増)、非鉄金属製造業(同0.8%増)、ゴム製品製造業(同0.5%増)の3産業が増加となっている(第2表、第2図)。

第2図 事業所数の産業別前年比
(従業者10人以上の事業所)



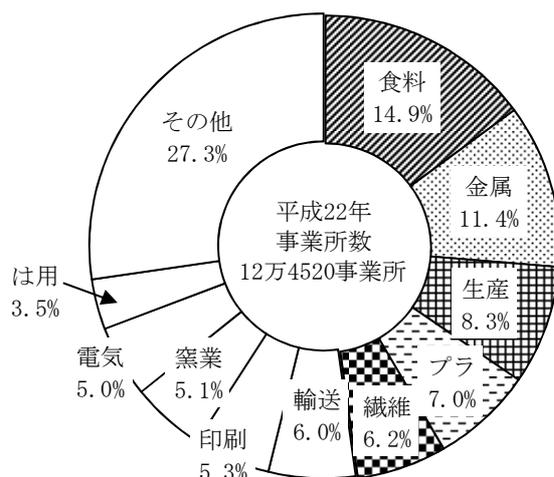
*1 寄与度とは、全体の変動(伸び率)に対して、各構成要素の変化がどの程度寄与(影響)したのかを示す指標
 A 産業の寄与度 = A 産業の対前年比増減率 × A 産業の製造業に占める前年の構成比

第2表 産業別事業所数
(従業者10人以上の事業所)

項 目 産 業	事 業 所 数					
	平成21年			平成22年		
	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	127,004	▲ 6.7	100.0	124,520	▲ 2.0	100.0
09 食料品製造業	18,879	▲ 1.4	14.9	18,573	▲ 1.6	14.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,359	▲ 1.6	1.9	2,325	▲ 1.4	1.9
11 繊維工業	8,053	▲ 7.9	6.3	7,764	▲ 3.6	6.2
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,876	▲ 7.1	2.3	2,767	▲ 3.8	2.2
13 家具・装備品製造業	2,408	▲ 9.3	1.9	2,276	▲ 5.5	1.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,098	▲ 3.8	3.2	3,984	▲ 2.8	3.2
15 印刷・同関連業	6,850	▲ 6.7	5.4	6,626	▲ 3.3	5.3
16 化学工業	3,847	▲ 1.8	3.0	3,787	▲ 1.6	3.0
17 石油製品・石炭製品製造業	402	▲ 2.3	0.3	425	▲ 5.7	0.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	8,670	▲ 6.7	6.8	8,656	▲ 0.2	7.0
19 ゴム製品製造業	1,629	▲ 8.3	1.3	1,637	▲ 0.5	1.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	755	▲ 9.9	0.6	698	▲ 7.5	0.6
21 窯業・土石製品製造業	6,482	▲ 7.4	5.1	6,293	▲ 2.9	5.1
22 鉄鋼業	3,040	▲ 5.3	2.4	2,993	▲ 1.5	2.4
23 非鉄金属製造業	1,833	▲ 7.2	1.4	1,848	▲ 0.8	1.5
24 金属製品製造業	14,484	▲ 8.5	11.4	14,251	▲ 1.6	11.4
25 はん用機械器具製造業	4,413	▲ 8.7	3.5	4,316	▲ 2.2	3.5
26 生産用機械器具製造業	10,361	▲ 11.5	8.2	10,331	▲ 0.3	8.3
27 業務用機械器具製造業	2,915	▲ 7.4	2.3	2,788	▲ 4.4	2.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,604	▲ 10.3	2.8	3,566	▲ 1.1	2.9
29 電気機械器具製造業	6,384	▲ 8.7	5.0	6,282	▲ 1.6	5.0
30 情報通信機械器具製造業	1,682	▲ 10.9	1.3	1,557	▲ 7.4	1.3
31 輸送用機械器具製造業	7,502	▲ 5.7	5.9	7,453	▲ 0.7	6.0
32 その他の製造業	3,478	▲ 5.5	2.7	3,324	▲ 4.4	2.7

② 事業所数の産業別構成比をみると、食料品製造業(1万8573事業所、構成比14.9%)が最も高く、次いで金属製品製造業(1万4251事業所、同11.4%)、生産用機械器具製造業(1万331事業所、同8.3%)、プラスチック製品製造業(8656事業所、同7.0%)、繊維工業(7764事業所、同6.2%)の順で、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、輸送用機械器具製造業(同6.0%)、印刷・同関連業(同5.3%)、窯業・土石製品製造業(同5.1%)、電気機械器具製造業(同5.0%)、はん用機械器具製造業(同3.5%)と続いている(第2表、第3図)。

第3図 事業所数の産業別構成比
(従業者10人以上の事業所)

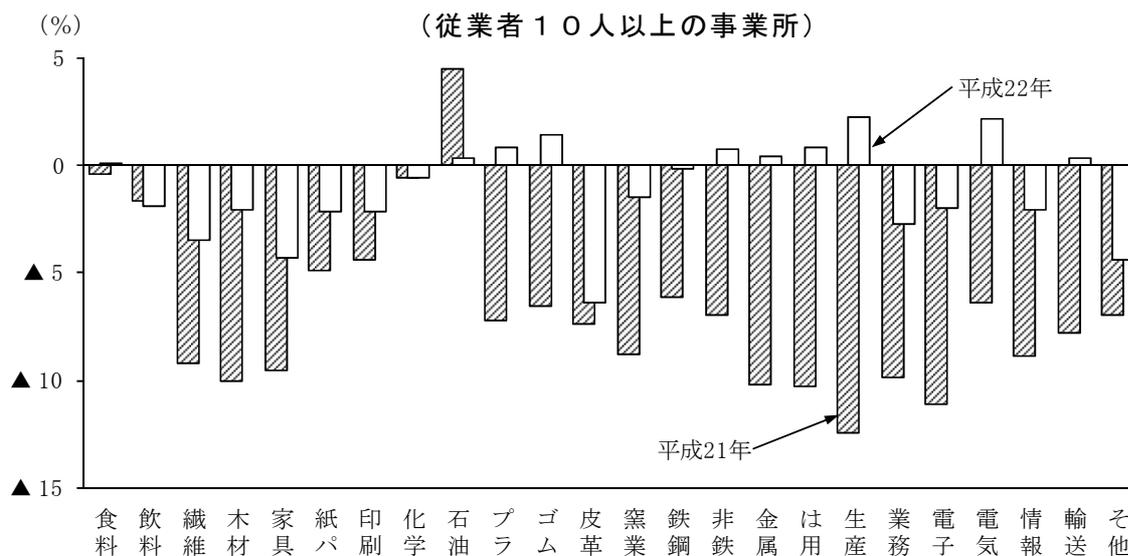


(2) 従業者数 — 従業者数は3年連続の減少、減少幅は縮小 —

従業者数は706万1000人、前年比▲0.3%と3年連続で減少したものの、減少幅は縮小した(第1表、第1図)。

① 従業者数を産業別に前年比(寄与度順)で見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(前年比▲2.0%減)、繊維工業(同▲3.5%減)、その他の製造業(同▲4.4%減)など24産業中14産業が減少、生産用機械器具製造業(同2.2%増)、電気機械器具製造業(同2.1%増)、プラスチック製品製造業(同0.8%増)など10産業が増加となっている(第3表、第4図)。

第4図 従業者数の産業別前年比

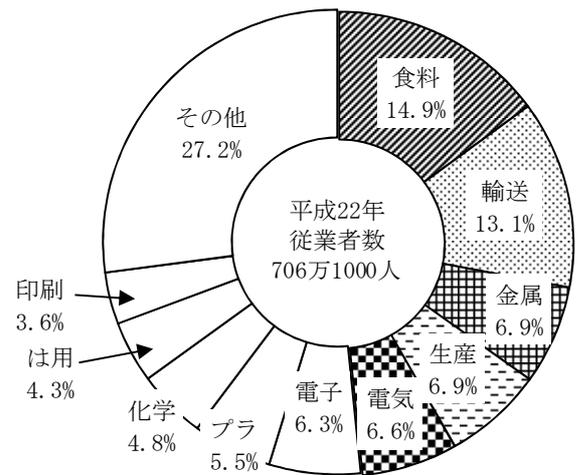


第3表 産業別従業者数
(従業者10人以上の事業所)

産 業	従 業 者 数					
	平成21年			平成22年		
	実 数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	7,085,735	▲ 7.0	100.0	7,061,000	▲ 0.3	100.0
09 食料品製造業	1,049,968	▲ 0.4	14.8	1,050,510	0.1	14.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	91,072	▲ 1.7	1.3	89,354	▲ 1.9	1.3
11 繊維工業	257,219	▲ 9.2	3.6	248,209	▲ 3.5	3.5
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	75,766	▲ 10.1	1.1	74,158	▲ 2.1	1.1
13 家具・装備品製造業	77,669	▲ 9.6	1.1	74,349	▲ 4.3	1.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	177,263	▲ 4.9	2.5	173,279	▲ 2.2	2.5
15 印刷・同関連業	262,370	▲ 4.4	3.7	256,629	▲ 2.2	3.6
16 化学工業	340,916	▲ 0.6	4.8	338,910	▲ 0.6	4.8
17 石油製品・石炭製品製造業	21,956	4.5	0.3	22,031	0.3	0.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	383,831	▲ 7.2	5.4	386,770	0.8	5.5
19 ゴム製品製造業	108,561	▲ 6.6	1.5	110,064	1.4	1.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	20,288	▲ 7.4	0.3	18,992	▲ 6.4	0.3
21 窯業・土石製品製造業	223,326	▲ 8.8	3.2	220,025	▲ 1.5	3.1
22 鉄鋼業	210,931	▲ 6.2	3.0	210,548	▲ 0.2	3.0
23 非鉄金属製造業	136,256	▲ 7.0	1.9	137,243	0.7	1.9
24 金属製品製造業	488,184	▲ 10.2	6.9	490,041	0.4	6.9
25 はん用機械器具製造業	301,692	▲ 10.3	4.3	304,240	0.8	4.3
26 生産用機械器具製造業	474,074	▲ 12.5	6.7	484,356	2.2	6.9
27 業務用機械器具製造業	206,822	▲ 9.9	2.9	201,014	▲ 2.8	2.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	453,435	▲ 11.1	6.4	444,281	▲ 2.0	6.3
29 電気機械器具製造業	453,686	▲ 6.4	6.4	463,084	2.1	6.6
30 情報通信機械器具製造業	214,300	▲ 8.9	3.0	209,837	▲ 2.1	3.0
31 輸送用機械器具製造業	923,495	▲ 7.8	13.0	926,255	0.3	13.1
32 その他の製造業	132,655	▲ 7.0	1.9	126,821	▲ 4.4	1.8

② 従業者数の産業別構成比をみると、食料品製造業（105万510人、構成比14.9%）が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業（92万6255人、同13.1%）、金属製品製造業（49万41人、同6.9%）、生産用機械器具製造業（48万4356人、同6.9%）、電気機械器具製造業（46万3084人、同6.6%）の順で、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同6.3%）、プラスチック製品製造業（同5.5%）、化学工業（同4.8%）、はん用機械器具製造業（同4.3%）、印刷・同関連業（同3.6%）と続いている（第3表、第5図）。

第5図 従業者数の産業別構成比
（従業者10人以上の事業所）

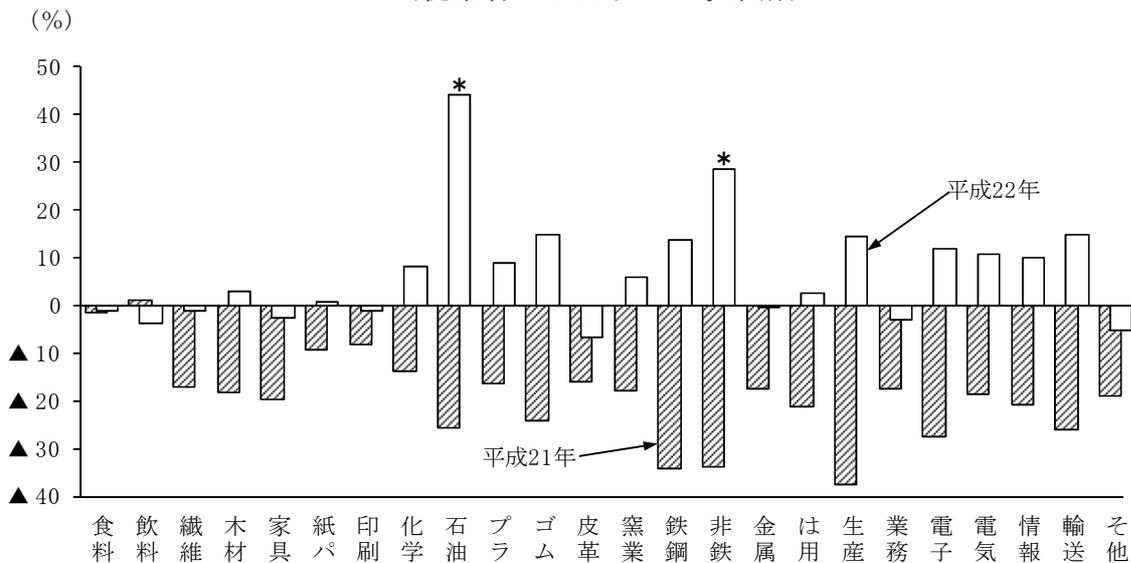


(3) 製造品出荷額等 — 製造品出荷額等は4年ぶりの増加 —

製造品出荷額等は282兆4241億円、前年比9.4%と4年ぶりの増加となった（第1表、第1図）。

① 製造品出荷額等を産業別に前年比（寄与度順）でみると、輸送用機械器具製造業（前年比15.0%増）、鉄鋼業（同13.6%増）、化学工業（同8.1%増）など24産業中15産業が増加、飲料・たばこ・飼料製造業（同▲3.9%減）、食料品製造業（同▲1.3%減）、業務用機械器具製造業（同▲3.0%減）など9産業が減少となっている（第4表、第6図*2）。

第6図 製造品出荷額等の産業別前年比
（従業者10人以上の事業所）



*2 平成22年における「石油製品・石炭製品製造業」、「非鉄金属製品製造業」の製造品出荷額等については、一部企業における製販合併に伴う増大要因を包含している。このため、数値の解釈にあたっては、この点に十分留意されたい。

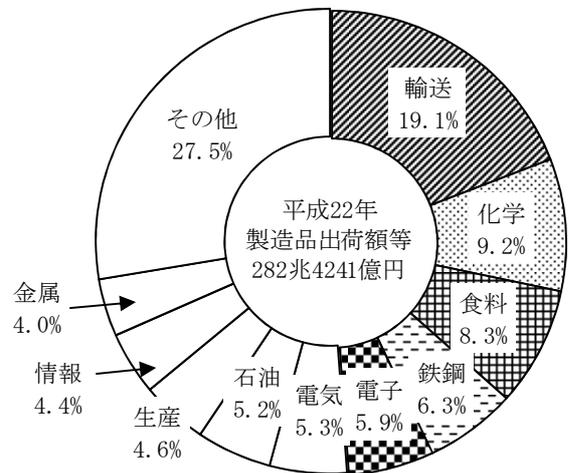
第4表 産業別製造品出荷額等

(従業者10人以上の事業所)

項 目 産 業	製 造 品 出 荷 額 等					
	平成21年			平成22年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	258,154,500	▲ 21.0	100.0	282,424,074	9.4	100.0
09 食料品製造業	23,784,327	▲ 1.6	9.2	23,473,138	▲ 1.3	8.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,802,268	1.1	3.8	9,420,542	▲ 3.9	3.3
11 繊維工業	3,493,573	▲ 17.3	1.4	3,450,657	▲ 1.2	1.2
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	1,824,205	▲ 18.4	0.7	1,881,095	3.1	0.7
13 家具・装備品製造業	1,402,558	▲ 19.6	0.5	1,365,973	▲ 2.6	0.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6,895,796	▲ 9.3	2.7	6,945,736	0.7	2.5
15 印刷・同関連業	5,724,091	▲ 8.2	2.2	5,647,838	▲ 1.3	2.0
16 化学工業	24,096,231	▲ 13.7	9.3	26,051,020	8.1	9.2
17 石油製品・石炭製品製造業	10,241,165	▲ 25.6	4.0	14,772,727	44.2	5.2
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	9,669,225	▲ 16.5	3.7	10,531,973	8.9	3.7
19 ゴム製品製造業	2,577,212	▲ 24.2	1.0	2,960,785	14.9	1.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	328,166	▲ 15.9	0.1	305,900	▲ 6.8	0.1
21 窯業・土石製品製造業	6,186,607	▲ 18.0	2.4	6,562,749	6.1	2.3
22 鉄鋼業	15,751,510	▲ 34.4	6.1	17,887,305	13.6	6.3
23 非鉄金属製造業	6,847,263	▲ 33.7	2.7	8,819,409	28.8	3.1
24 金属製品製造業	11,383,456	▲ 17.6	4.4	11,354,599	▲ 0.3	4.0
25 はん用機械器具製造業	9,604,354	▲ 21.2	3.7	9,867,822	2.7	3.5
26 生産用機械器具製造業	11,389,401	▲ 37.5	4.4	13,028,847	14.4	4.6
27 業務用機械器具製造業	6,951,459	▲ 17.5	2.7	6,742,342	▲ 3.0	2.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	14,819,858	▲ 27.6	5.7	16,564,505	11.8	5.9
29 電気機械器具製造業	13,485,422	▲ 18.5	5.2	14,909,487	10.6	5.3
30 情報通信機械器具製造業	11,427,859	▲ 20.9	4.4	12,558,964	9.9	4.4
31 輸送用機械器具製造業	46,946,916	▲ 26.0	18.2	53,988,315	15.0	19.1
32 その他の製造業	3,521,578	▲ 18.9	1.4	3,332,345	▲ 5.4	1.2

② 製造品出荷額等の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業(53兆9883億円、構成比19.1%)が最も高く、次いで化学工業(26兆510億円、同9.2%)、食料品製造業(23兆4731億円、同8.3%)、鉄鋼業(17兆8873億円、同6.3%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(16兆5645億円、同5.9%)の順となっており、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、電気機械器具製造業(同5.3%)、石油製品・石炭製品製造業(同5.2%)、生産用機械器具製造業(同4.6%)、情報通信機械器具製造業(同4.4%)、金属製品製造業(同4.0%)と続いている(第4表、第7図)。

第7図 製造品出荷額等の産業別構成比
(従業者10人以上の事業所)



③ 1事業所当たり製造品出荷額等は22億6810万円、前年比11.6%と2年ぶりの増加となった(第5表)。

1事業所当たり製造品出荷額等の前年比を産業別にみると、情報通信機械器具製造業(前年比18.7%増)、輸送用機械器具製造業(同15.8%増)、鉄鋼業(同15.3%増)など24産業中22産業が増加、飲料・たばこ・飼料製造業(同▲2.5%減)、その他の製造業(同▲1.0%減)の2産業が減少となっている。

第5表 産業別1事業所当たり製造品出荷額等
(従業員10人以上の事業所)

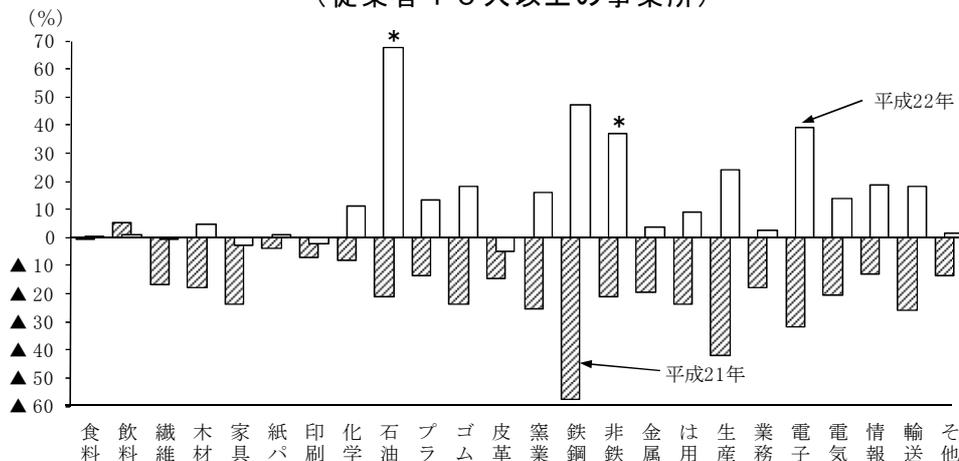
項 目 産 業	平成21年		平成22年	
	金額 (万円)	前年比 (%)	金額 (万円)	前年比 (%)
製造業計	203,265	▲ 15.3	226,810	11.6
09 食料品製造業	125,983	▲ 0.3	126,383	0.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	415,526	2.8	405,185	▲ 2.5
11 繊維工業	43,382	▲ 10.3	44,444	2.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	63,429	▲ 12.1	67,983	7.2
13 家具・装備品製造業	58,246	▲ 11.4	60,016	3.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	168,272	▲ 5.7	174,341	3.6
15 印刷・同関連業	83,563	▲ 1.6	85,238	2.0
16 化学工業	626,364	▲ 12.1	687,907	9.8
17 石油製品・石炭製品製造業	2,547,553	▲ 27.2	3,475,936	36.4
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	111,525	▲ 10.5	121,673	9.1
19 ゴム製品製造業	158,208	▲ 17.3	180,867	14.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	43,466	▲ 6.6	43,825	0.8
21 窯業・土石製品製造業	95,443	▲ 11.5	104,287	9.3
22 鉄鋼業	518,142	▲ 30.7	597,638	15.3
23 非鉄金属製造業	373,555	▲ 28.6	477,241	27.8
24 金属製品製造業	78,593	▲ 9.9	79,676	1.4
25 はん用機械器具製造業	217,638	▲ 13.7	228,634	5.1
26 生産用機械器具製造業	109,926	▲ 29.4	126,114	14.7
27 業務用機械器具製造業	238,472	▲ 10.8	241,834	1.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	411,206	▲ 19.3	464,512	13.0
29 電気機械器具製造業	211,238	▲ 10.7	237,337	12.4
30 情報通信機械器具製造業	679,421	▲ 11.2	806,613	18.7
31 輸送用機械器具製造業	625,792	▲ 21.5	724,384	15.8
32 その他の製造業	101,253	▲ 14.1	100,251	▲ 1.0

(4) 付加価値額(従業員29人以下は粗付加価値額) — 付加価値額は4年ぶりの増加 —

付加価値額は87兆4555億円、前年比13.7%と4年ぶりの増加となった(第1表、第1図)。

- ① 付加価値額を産業別に前年比(寄与度順)でみると、輸送用機械器具製造業(前年比18.0%増)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同39.0%増)、鉄鋼業(同47.4%増)など24産業中20産業が増加、印刷・同関連業(同▲2.4%減)、家具・装備品製造業(同▲2.6%減)、繊維工業(同▲0.9%減)など4産業が減少となっている(第6表、第8図*3)。

第8図 付加価値額の産業別前年比
(従業員10人以上の事業所)



*3 平成22年における「石油製品・石炭製品製造業」、「非鉄金属製品製造業」の付加価値額については、一部企業における製販合併に伴う増大要因を包含している。このため、数値の解釈にあたっては、この点に十分留意されたい。

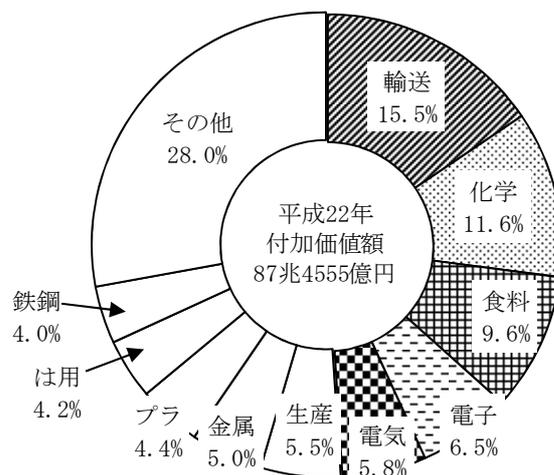
第6表 産業別付加価値額
(従業者10人以上の事業所)

項 目 産 業	付 加 価 値 額					
	平成21年			平成22年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	76,907,095	▲ 20.7	100.0	87,455,482	13.7	100.0
09 食料品製造業	8,323,459	▲ 0.5	10.8	8,384,348	0.7	9.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,862,982	5.4	3.7	2,890,199	1.0	3.3
11 繊維工業	1,375,887	▲ 16.7	1.8	1,362,905	▲ 0.9	1.6
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	551,011	▲ 17.8	0.7	575,774	4.5	0.7
13 家具・装備品製造業	519,448	▲ 23.6	0.7	505,916	▲ 2.6	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,192,038	▲ 4.1	2.9	2,210,954	0.9	2.5
15 印刷・同関連業	2,419,462	▲ 7.2	3.1	2,362,581	▲ 2.4	2.7
16 化学工業	9,104,726	▲ 7.9	11.8	10,113,327	11.1	11.6
17 石油製品・石炭製品製造業	661,073	▲ 21.0	0.9	1,106,730	67.4	1.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3,393,743	▲ 13.7	4.4	3,847,269	13.4	4.4
19 ゴム製品製造業	952,177	▲ 23.8	1.2	1,124,608	18.1	1.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	115,375	▲ 14.4	0.2	109,540	▲ 5.1	0.1
21 窯業・土石製品製造業	2,463,665	▲ 25.1	3.2	2,862,728	16.2	3.3
22 鉄鋼業	2,397,239	▲ 57.5	3.1	3,534,273	47.4	4.0
23 非鉄金属製造業	1,543,120	▲ 20.8	2.0	2,114,356	37.0	2.4
24 金属製品製造業	4,220,377	▲ 19.5	5.5	4,381,202	3.8	5.0
25 はん用機械器具製造業	3,388,752	▲ 23.5	4.4	3,696,135	9.1	4.2
26 生産用機械器具製造業	3,861,795	▲ 41.8	5.0	4,798,803	24.3	5.5
27 業務用機械器具製造業	2,412,256	▲ 18.0	3.1	2,480,622	2.8	2.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,088,230	▲ 31.9	5.3	5,681,881	39.0	6.5
29 電気機械器具製造業	4,476,960	▲ 20.7	5.8	5,109,832	14.1	5.8
30 情報通信機械器具製造業	2,824,537	▲ 13.2	3.7	3,355,736	18.8	3.8
31 輸送用機械器具製造業	11,466,858	▲ 26.0	14.9	13,534,409	18.0	15.5
32 その他の製造業	1,291,925	▲ 13.6	1.7	1,311,355	1.5	1.5

注：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

② 付加価値額の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（13兆5344億円、構成比15.5%）が最も高く、次いで化学工業（10兆1133億円、同11.6%）、食料品製造業（8兆3843億円、同9.6%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（5兆6819億円、同6.5%）、電気機械器具製造業（5兆1098億円、同5.8%）の順で、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、生産用機械器具製造業（同5.5%）、金属製品製造業（同5.0%）、プラスチック製品製造業（同4.4%）、はん用機械器具製造業（同4.2%）、鉄鋼業（同4.0%）と続いている（第6表、第9図）。

第9図 付加価値額の産業別構成比
(従業者10人以上の事業所)



③ 従業者1人当たり付加価値額は1239万円、前年比14.2%と4年ぶりの増加となった（第7表）。

従業者1人当たり付加価値額の前年比を産業別にみると、鉄鋼業（前年比47.7%増）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同41.8%増）、生産用機械器具製造業（同21.6%増）など24産業中23産業が増加、印刷・同関連業（同▲0.1%減）が減少となっている。

第7表 産業別従業者1人当たり付加価値額
(従業者10人以上の事業所)

項 目 産 業	平成21年		平成22年	
	金 額 (万 円)	前年比 (%)	金 額 (万 円)	前年比 (%)
製 造 業 計	1,085	▲ 14.8	1,239	14.2
09 食料品製造業	793	0.0	798	0.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,144	7.3	3,235	2.9
11 繊維工業	535	▲ 8.2	549	2.6
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	727	▲ 8.7	776	6.7
13 家具・装備品製造業	669	▲ 15.5	680	1.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,237	0.8	1,276	3.2
15 印刷・同関連業	922	▲ 3.0	921	▲ 0.1
16 化学工業	2,671	▲ 7.4	2,984	11.7
17 石油製品・石炭製品製造業	3,011	▲ 24.4	5,024	66.9
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	884	▲ 7.0	995	12.6
19 ゴム製品製造業	877	▲ 18.4	1,022	16.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	569	▲ 7.5	577	1.4
21 窯業・土石製品製造業	1,103	▲ 17.8	1,301	18.0
22 鉄鋼業	1,137	▲ 54.6	1,679	47.7
23 非鉄金属製造業	1,133	▲ 14.7	1,541	36.0
24 金属製品製造業	865	▲ 10.3	894	3.4
25 はん用機械器具製造業	1,123	▲ 14.8	1,215	8.2
26 生産用機械器具製造業	815	▲ 33.4	991	21.6
27 業務用機械器具製造業	1,166	▲ 9.0	1,234	5.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	902	▲ 23.4	1,279	41.8
29 電気機械器具製造業	987	▲ 15.2	1,103	11.8
30 情報通信機械器具製造業	1,318	▲ 4.8	1,599	21.3
31 輸送用機械器具製造業	1,242	▲ 19.7	1,461	17.6
32 その他の製造業	974	▲ 7.1	1,034	6.2

注: 従業者10~29人の事業所については粗付加価値額である。

(5) 年末在庫額 (従業者30人以上の事業所) — 年末在庫額は2年連続の減少 —

製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の計は18兆4729億円、前年末比▲0.3%と2年連続の減少となった(第8表)。

第8表 製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の推移
(従業者30人以上の事業所)

項目 年次	計 (製造品と半製品・仕掛品の計)					
	前年末比		製造品年末在庫額		半製品・仕掛品年末価額	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
平成13年末	196,443	▲ 4.9	82,016	▲ 0.4	114,427	▲ 7.9
14年末	180,054	▲ 7.3	73,118	▲ 8.9	106,936	▲ 6.2
15年末	173,866	▲ 3.4	71,059	▲ 2.8	102,807	▲ 3.9
16年末	175,519	1.0	71,284	0.3	104,235	1.4
17年末	183,567	4.6	74,746	4.9	108,822	4.4
18年末	200,086	9.0	80,441	7.6	119,645	9.9
19年末	207,911	2.9	82,047	0.7	125,864	4.3
20年末	218,319	5.0	90,047	9.8	128,271	1.9
21年末	185,283	▲ 15.1	74,024	▲ 17.8	111,258	▲ 13.3
22年末	184,729	▲ 0.3	75,126	1.5	109,604	▲ 1.5

注1: 平成14年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年末比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

注2: 平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年工業統計調査の捕捉調査」結果を加えたものである。

注3: 平成19年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年末比については時系列を考慮し、当該補そく事業所を除いたもので計算している。

注4: 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。

これを在庫形態別にみると、

① 製造品年末在庫額は7兆5126億円、前年末比1.5%と2年ぶりの増加となった(第8表)。

製造品年末在庫額を産業別に前年末比(寄与度順)で見ると、石油製品・石炭製品製造業(前年末比43.0%増)、輸送用機械器具製造業(同13.7%増)、非鉄金属製造業(同18.2%増)など24産業中9産業で増加、生産用機械器具製造業(同▲5.7%減)、窯業・土石製品製造業(同▲8.5%減)、食料品製造業(同▲4.3%減)など15産業が減少となっている(第9表)。

第9表 産業別製造品年末在庫額
(従業者30人以上の事業所)

項 目 産 業	製 造 品 年 末 在 庫 額					
	平成21年			平成22年		
	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	7,402,427	▲ 17.8	100.0	7,512,554	1.5	100.0
09 食料品製造業	462,543	▲ 4.8	6.2	442,425	▲ 4.3	5.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	218,691	▲ 1.9	3.0	224,117	2.5	3.0
11 繊維工業	191,110	▲ 14.3	2.6	186,535	▲ 2.4	2.5
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	60,590	▲ 16.2	0.8	61,068	0.8	0.8
13 家具・装備品製造業	40,834	▲ 20.3	0.6	40,346	▲ 1.2	0.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	262,185	▲ 15.2	3.5	253,251	▲ 3.4	3.4
15 印刷・同関連業	59,234	▲ 5.9	0.8	67,708	14.3	0.9
16 化学工業	1,509,684	▲ 20.9	20.4	1,507,088	▲ 0.2	20.1
17 石油製品・石炭製品製造業	224,909	▲ 35.1	3.0	321,622	43.0	4.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	358,223	▲ 12.5	4.8	347,973	▲ 2.9	4.6
19 ゴム製品製造業	76,587	▲ 24.9	1.0	75,282	▲ 1.7	1.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	12,309	▲ 24.2	0.2	10,189	▲ 17.2	0.1
21 窯業・土石製品製造業	315,007	▲ 25.5	4.3	288,231	▲ 8.5	3.8
22 鉄鋼業	613,011	▲ 14.6	8.3	621,519	1.4	8.3
23 非鉄金属製造業	209,886	▲ 21.1	2.8	248,009	18.2	3.3
24 金属製品製造業	289,815	▲ 16.3	3.9	280,918	▲ 3.1	3.7
25 はん用機械器具製造業	224,837	▲ 13.1	3.0	206,531	▲ 8.1	2.7
26 生産用機械器具製造業	532,803	▲ 12.5	7.2	502,531	▲ 5.7	6.7
27 業務用機械器具製造業	167,233	▲ 12.5	2.3	160,226	▲ 4.2	2.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	300,306	▲ 33.3	4.1	333,701	11.1	4.4
29 電気機械器具製造業	397,223	▲ 10.5	5.4	388,056	▲ 2.3	5.2
30 情報通信機械器具製造業	202,228	▲ 19.2	2.7	202,350	0.1	2.7
31 輸送用機械器具製造業	555,688	▲ 21.3	7.5	631,771	13.7	8.4
32 その他の製造業	117,491	▲ 11.1	1.6	111,105	▲ 5.4	1.5

② 半製品・仕掛品年末価額は10兆9604億円、前年末比▲1.5%と2年連続の減少となった(第8表)。

半製品・仕掛品年末価額を産業別に前年末比(寄与度順)で見ると、輸送用機械器具製造業(前年末比▲7.8%減)、はん用機械器具製造業(同▲11.2%減)、金属製品製造業(同▲13.7%減)など24産業中12産業が減少、石油製品・石炭製品製造業(同75.1%増)、非鉄金属製造業(同26.8%増)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同2.3%増)など12産業が増加となっている(第10表)。

第10表 産業別半製品・仕掛品年末価額
(従業者30人以上の事業所)

項 目 産 業	半 製 品 ・ 仕 掛 品 年 末 価 額					
	平成21年			平成22年		
	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	11,125,838	▲ 13.3	100.0	10,960,379	▲ 1.5	100.0
09 食料品製造業	180,525	▲ 8.1	1.6	160,317	▲ 11.2	1.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	128,383	1.3	1.2	139,630	8.8	1.3
11 繊維工業	74,193	▲ 12.5	0.7	74,668	0.6	0.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	26,752	▲ 18.2	0.2	24,622	▲ 8.0	0.2
13 家具・装備品製造業	29,720	0.8	0.3	29,614	▲ 0.4	0.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	72,536	▲ 10.5	0.7	72,929	0.5	0.7
15 印刷・同関連業	75,849	▲ 8.7	0.7	72,720	▲ 4.1	0.7
16 化学工業	778,277	▲ 5.6	7.0	777,680	▲ 0.1	7.1
17 石油製品・石炭製品製造業	188,006	▲ 45.8	1.7	329,166	75.1	3.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	145,028	▲ 12.3	1.3	154,054	6.2	1.4
19 ゴム製品製造業	43,896	▲ 13.0	0.4	44,045	0.3	0.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	4,951	▲ 28.5	0.0	5,125	3.5	0.0
21 窯業・土石製品製造業	177,547	▲ 8.5	1.6	178,619	0.6	1.6
22 鉄鋼業	851,930	▲ 10.7	7.7	827,750	▲ 2.8	7.6
23 非鉄金属製造業	458,144	▲ 11.1	4.1	580,711	26.8	5.3
24 金属製品製造業	470,888	▲ 16.1	4.2	406,384	▲ 13.7	3.7
25 はん用機械器具製造業	1,162,716	▲ 6.1	10.5	1,032,604	▲ 11.2	9.4
26 生産用機械器具製造業	1,407,605	▲ 23.9	12.7	1,381,013	▲ 1.9	12.6
27 業務用機械器具製造業	482,500	▲ 14.9	4.3	466,368	▲ 3.3	4.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	778,727	▲ 8.0	7.0	796,829	2.3	7.3
29 電気機械器具製造業	736,793	▲ 13.3	6.6	722,978	▲ 1.9	6.6
30 情報通信機械器具製造業	407,244	▲ 25.8	3.7	419,375	3.0	3.8
31 輸送用機械器具製造業	2,336,056	▲ 8.1	21.0	2,153,815	▲ 7.8	19.7
32 その他の製造業	107,573	▲ 17.1	1.0	109,364	1.7	1.0

(6) 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

－ 有形固定資産投資総額は3年連続の減少 －

有形固定資産投資総額(有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたもの)は8兆8817億円、前年比▲14.8%と3年連続の減少となった(第11表)。

有形固定資産投資総額を産業別に前年比(寄与度順)で見ると、輸送用機械器具製造業(前年比▲32.3%減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同▲16.0%減)、鉄鋼業(同▲16.6%減)など24産業中20産業が減少、石油製品・石炭製品製造業(同28.6%増)、ゴム製品製造業(同17.1%増)、情報通信機械器具製造業(同3.4%増)など4産業が増加となっている。

第11表 産業別有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

項 目 産 業	有 形 固 定 資 産 投 資 総 額					
	平成21年			平成22年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	10,428,497	▲ 24.3	100.0	8,881,652	▲ 14.8	100.0
09 食料品製造業	623,338	3.5	6.0	617,939	▲ 0.9	7.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	250,337	▲ 3.3	2.4	254,140	1.5	2.9
11 繊維工業	102,511	▲ 38.3	1.0	91,571	▲ 10.7	1.0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	31,474	▲ 42.5	0.3	30,966	▲ 1.6	0.3
13 家具・装備品製造業	25,772	▲ 16.7	0.2	22,734	▲ 11.8	0.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	273,557	▲ 39.9	2.6	236,093	▲ 13.7	2.7
15 印刷・同関連業	164,444	▲ 18.6	1.6	138,960	▲ 15.5	1.6
16 化学工業	1,153,841	▲ 23.0	11.1	1,050,041	▲ 9.0	11.8
17 石油製品・石炭製品製造業	235,232	20.3	2.3	302,599	28.6	3.4
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	421,891	▲ 23.7	4.0	388,242	▲ 8.0	4.4
19 ゴム製品製造業	103,636	▲ 41.3	1.0	121,368	17.1	1.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	2,519	▲ 29.9	0.0	1,908	▲ 24.3	0.0
21 窯業・土石製品製造業	409,008	▲ 25.4	3.9	362,755	▲ 11.3	4.1
22 鉄鋼業	1,170,028	8.8	11.2	975,386	▲ 16.6	11.0
23 非鉄金属製造業	404,577	▲ 21.9	3.9	326,401	▲ 19.3	3.7
24 金属製品製造業	341,126	▲ 25.7	3.3	275,782	▲ 19.2	3.1
25 はん用機械器具製造業	368,657	▲ 25.6	3.5	274,449	▲ 25.6	3.1
26 生産用機械器具製造業	384,218	▲ 35.9	3.7	289,426	▲ 24.7	3.3
27 業務用機械器具製造業	267,766	▲ 26.1	2.6	190,775	▲ 28.8	2.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,219,643	▲ 38.0	11.7	1,024,029	▲ 16.0	11.5
29 電気機械器具製造業	484,448	▲ 22.1	4.6	471,939	▲ 2.6	5.3
30 情報通信機械器具製造業	195,403	▲ 28.8	1.9	202,130	3.4	2.3
31 輸送用機械器具製造業	1,709,845	▲ 32.7	16.4	1,157,290	▲ 32.3	13.0
32 その他の製造業	85,224	▲ 29.9	0.8	74,729	▲ 12.3	0.8

注：有形固定資産投資総額には建設仮勘定の増減を含む。

(7) リース契約額及び支払額(従業者30人以上の事業所)

－ リース契約額は4年連続の減少、リース支払額は3年連続の減少 －

リース契約額は5078億円、前年比▲21.1%と4年連続の減少、リース支払額は1兆744億円、同▲10.9%と3年連続の減少となった(第12表)。

① リース契約額を産業別に前年比(寄与度順)で見ると、輸送用機械器具製造業(前年比▲40.5%減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同▲21.7%減)、プラスチック製品製造業(同▲42.0%減)など24産業中18産業が減少、電気機械器具製造業(同61.8%増)、飲料・たばこ・飼料製造業(同90.0%増)、情報通信機械器具製造業(同61.5%増)など6産業が増加となっている。

② リース契約額の産業別構成比を見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(構成比26.2%)が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業(同11.2%)、電気機械器具製造業(同9.3%)、食料品製造業(同8.1%)、生産用機械器具製造業(同5.8%)となり、この5産業で全体の6割を超えている。以下、化学工業(同4.7%)、プラスチック製品製造業(同4.2%)、非鉄金属製造業(同4.0%)、印刷・同関連業(同4.0%)と続いている。

③ リース支払額を産業別に前年比(寄与度順)で見ると、輸送用機械器具製造業(前年比▲15.7%減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同▲8.7%減)、プラスチック製品

製造業(同▲24.0%減)など24産業中23産業が減少、石油製品・石炭製品製造業(同6.8%増)が増加となっている。

- ④ リース支払額の産業別構成比をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(構成比23.8%)が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業(同13.4%)、食料品製造業(同8.7%)、生産用機械器具製造業(同6.2%)、印刷・同関連業(同5.6%)となり、この5産業で全体の6割弱を占めている。以下、プラスチック製品製造業(同5.1%)、化学工業(同4.8%)、電気機械器具製造業(同4.6%)、金属製品製造業(同4.3%)と続いている。

第12表 産業別リース契約額及び支払額
(従業者30人以上の事業所)

項 目 産 業	リース契約額				リース支払額			
	平成21年	平成22年	前年比 (%)	構成比 (%)	平成21年	平成22年	前年比 (%)	構成比 (%)
	(百万円)	(百万円)			(百万円)	(百万円)		
製造業計	643,165	507,751	▲21.1	100.0	1,206,464	1,074,431	▲10.9	100.0
09 食料品製造業	52,069	41,170	▲20.9	8.1	100,286	93,004	▲7.3	8.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,697	18,425	90.0	3.6	24,137	21,958	▲9.0	2.0
11 繊維工業	10,763	6,293	▲41.5	1.2	12,817	11,425	▲10.9	1.1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,586	2,340	▲9.5	0.5	7,682	7,029	▲8.5	0.7
13 家具・装備品製造業	1,713	1,801	5.1	0.4	6,843	5,306	▲22.5	0.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8,713	9,783	12.3	1.9	26,642	23,976	▲10.0	2.2
15 印刷・同関連業	30,397	20,066	▲34.0	4.0	66,302	60,664	▲8.5	5.6
16 化学工業	35,763	23,766	▲33.5	4.7	53,891	51,636	▲4.2	4.8
17 石油製品・石炭製品製造業	1,204	1,183	▲1.7	0.2	2,353	2,513	6.8	0.2
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	36,800	21,341	▲42.0	4.2	71,774	54,520	▲24.0	5.1
19 ゴム製品製造業	2,418	2,239	▲7.4	0.4	6,986	5,886	▲15.8	0.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	204	199	▲2.3	0.0	593	584	▲1.5	0.1
21 窯業・土石製品製造業	16,456	7,695	▲53.2	1.5	25,040	21,078	▲15.8	2.0
22 鉄鋼業	16,015	8,156	▲49.1	1.6	33,563	30,675	▲8.6	2.9
23 非鉄金属製造業	17,472	20,438	17.0	4.0	30,785	28,311	▲8.0	2.6
24 金属製品製造業	21,084	16,595	▲21.3	3.3	51,546	45,913	▲10.9	4.3
25 はん用機械器具製造業	25,861	15,854	▲38.7	3.1	40,312	35,838	▲11.1	3.3
26 生産用機械器具製造業	38,592	29,578	▲23.4	5.8	73,508	66,881	▲9.0	6.2
27 業務用機械器具製造業	10,959	10,698	▲2.4	2.1	31,116	25,620	▲17.7	2.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	169,985	133,142	▲21.7	26.2	279,953	255,722	▲8.7	23.8
29 電気機械器具製造業	29,173	47,213	61.8	9.3	52,276	48,935	▲6.4	4.6
30 情報通信機械器具製造業	5,817	9,396	61.5	1.9	26,895	24,028	▲10.7	2.2
31 輸送用機械器具製造業	95,263	56,660	▲40.5	11.2	170,863	143,991	▲15.7	13.4
32 その他の製造業	4,162	3,722	▲10.6	0.7	10,303	8,937	▲13.3	0.8

(8) 現金給与総額(従業者10人以上の事業所) — 現金給与総額は3年ぶりの増加 —

現金給与総額は31兆563億円、前年比0.2%と3年ぶりの増加となった(第13表)。

- ① 現金給与総額を産業別に前年比(寄与度順)で見ると、輸送用機械器具製造業(前年比2.9%増)、電気機械器具製造業(同3.3%増)、生産用機械器具製造業(同1.3%増)など24産業中9産業が増加、鉄鋼業(同▲3.4%減)、印刷・同関連業(同▲3.6%減)、繊維工業(同▲4.7%減)など14産業が減少、食料品製造業が横ばいとなっている。
- ② 現金給与総額の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業(構成比16.5%)が最も高く、次いで食料品製造業(同9.3%)、生産用機械器具製造業(同7.4%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同7.0%)、電気機械器具製造業(同6.9%)となり、この5産業で全体の5割弱を占めている。以下、金属製品製造業(同6.4%)、化学工業(同6.1%)、はん用機械器具製造業(同5.1%)、プラスチック製品製造業(同4.8%)と続いている。

第13表 産業別現金給与総額
(従業者10人以上の事業所)

項 目 産 業	現 金 給 与 総 額					
	平成21年			平成22年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	30,995,408	▲ 11.9	100.0	31,056,309	0.2	100.0
09 食料品製造業	2,891,783	▲ 1.1	9.3	2,891,115	0.0	9.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	403,700	▲ 1.8	1.3	389,231	▲ 3.6	1.3
11 繊維工業	719,601	▲ 11.1	2.3	685,644	▲ 4.7	2.2
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	262,736	▲ 13.8	0.8	257,229	▲ 2.1	0.8
13 家具・装備品製造業	293,510	▲ 11.2	0.9	285,332	▲ 2.8	0.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	765,046	▲ 6.2	2.5	749,740	▲ 2.0	2.4
15 印刷・同関連業	1,100,361	▲ 6.9	3.6	1,060,537	▲ 3.6	3.4
16 化学工業	1,872,353	▲ 4.2	6.0	1,896,866	1.3	6.1
17 石油製品・石炭製品製造業	158,211	3.9	0.5	153,458	▲ 3.0	0.5
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,470,068	▲ 11.1	4.7	1,496,776	1.8	4.8
19 ゴム製品製造業	462,545	▲ 11.8	1.5	477,625	3.3	1.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	60,882	▲ 10.2	0.2	57,469	▲ 5.6	0.2
21 窯業・土石製品製造業	980,150	▲ 11.9	3.2	953,955	▲ 2.7	3.1
22 鉄鋼業	1,219,173	▲ 12.9	3.9	1,177,314	▲ 3.4	3.8
23 非鉄金属製造業	672,731	▲ 12.4	2.2	693,809	3.1	2.2
24 金属製品製造業	2,016,177	▲ 14.2	6.5	1,985,652	▲ 1.5	6.4
25 はん用機械器具製造業	1,583,335	▲ 12.9	5.1	1,573,143	▲ 0.6	5.1
26 生産用機械器具製造業	2,272,825	▲ 19.3	7.3	2,301,338	1.3	7.4
27 業務用機械器具製造業	953,915	▲ 13.7	3.1	933,173	▲ 2.2	3.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,151,918	▲ 16.8	6.9	2,168,439	0.8	7.0
29 電気機械器具製造業	2,085,998	▲ 11.0	6.7	2,154,476	3.3	6.9
30 情報通信機械器具製造業	1,106,296	▲ 11.1	3.6	1,111,381	0.5	3.6
31 輸送用機械器具製造業	4,970,534	▲ 16.0	16.0	5,113,447	2.9	16.5
32 その他の製造業	521,559	▲ 11.4	1.7	489,159	▲ 6.2	1.6

第14表 産業別従業者1人当たり現金給与総額
(従業者10人以上の事業所)

産 業	項 目	平成21年		平成22年	
		(万円)	前年比 (%)	(万円)	前年比 (%)
製造業計		437	▲ 5.4	440	0.7
09	食料品製造業	275	▲ 0.7	275	0.0
10	飲料・たばこ・飼料製造業	443	▲ 0.2	436	▲ 1.6
11	繊維工業	280	▲ 2.1	276	▲ 1.4
12	木材・木製品製造業 (家具を除く)	347	▲ 3.9	347	0.0
13	家具・装備品製造業	378	▲ 1.8	384	1.6
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	432	▲ 1.4	433	0.2
15	印刷・同関連業	419	▲ 2.8	413	▲ 1.4
16	化学工業	549	▲ 3.7	560	2.0
17	石油製品・石炭製品製造業	721	▲ 0.6	697	▲ 3.3
18	プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	383	▲ 4.3	387	1.0
19	ゴム製品製造業	426	▲ 5.5	434	1.9
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	300	▲ 2.9	303	1.0
21	窯業・土石製品製造業	439	▲ 3.3	434	▲ 1.1
22	鉄鋼業	578	▲ 7.2	559	▲ 3.3
23	非鉄金属製造業	494	▲ 5.7	506	2.4
24	金属製品製造業	413	▲ 4.4	405	▲ 1.9
25	はん用機械器具製造業	525	▲ 3.0	517	▲ 1.5
26	生産用機械器具製造業	479	▲ 7.9	475	▲ 0.8
27	業務用機械器具製造業	461	▲ 4.2	464	0.7
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	475	▲ 6.3	488	2.7
29	電気機械器具製造業	460	▲ 4.8	465	1.1
30	情報通信機械器具製造業	516	▲ 2.5	530	2.7
31	輸送用機械器具製造業	538	▲ 9.0	552	2.6
32	その他の製造業	393	▲ 4.8	386	▲ 1.8

注: 従業者1人当たり現金給与総額=現金給与総額/従業者数

③ 従業者1人当たり現金給与総額は440万円、前年比0.7%と2年ぶりの増加となった(第14表)。

従業者1人当たり現金給与総額の前年比を産業別にみると、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業(ともに前年比2.7%増)、輸送用機械器具製造業(同2.6%増)など24産業中12産業が増加、石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業(ともに同▲3.3%減)、金属製品製造業(同▲1.9%減)など10産業が減少、木材・木製品製造業、食料品製造業が横ばいとなっている。

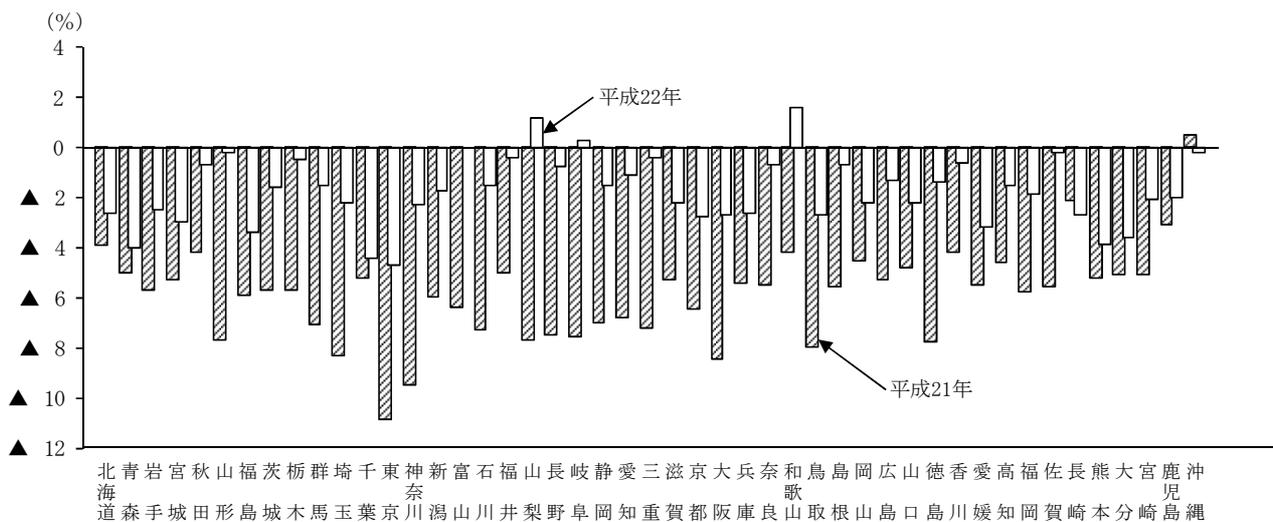
3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 — 事業所数は、43都道府県が減少、3県が増加、1県が横ばい—

事業所数は12万4520事業所、前年比▲2.0%と4年連続の減少となった（第1表、第1図）。

- ① 都道府県別にみると、東京（前年比▲4.7%減）、千葉（同▲4.4%減）、青森（同▲4.0%減）、熊本（同▲3.9%減）、大分（同▲3.6%減）、福島（同▲3.4%減）、愛媛（同▲3.2%減）など43都道府県が減少、和歌山（同1.6%増）、山梨（同1.2%増）、岐阜（同0.3%増）の3県が増加、富山が横ばいとなった（第15表、第10図）。

第10図 事業所数の都道府県別前年比
（従業者10人以上の事業所）



- ② 都道府県別で事業所数が多いのは、愛知（1万96事業所、構成比8.1%）、大阪（9681事業所、同7.8%）、埼玉（7034事業所、同5.6%）、東京（6311事業所、同5.1%）、静岡（6271事業所、同5.0%）、兵庫（5289事業所、同4.2%）、神奈川（5182事業所、同4.2%）、茨城（3660事業所、同2.9%）、福岡（3571事業所、同2.9%）、北海道（3569事業所、同2.9%）の順となっている（第15表）。

上位10都道府県を前年と比較すると、前年10位の福岡が9位に、前年9位の北海道が10位に入れ替わっている。

第15表 都道府県別事業所数
(従業者10人以上の事業所)

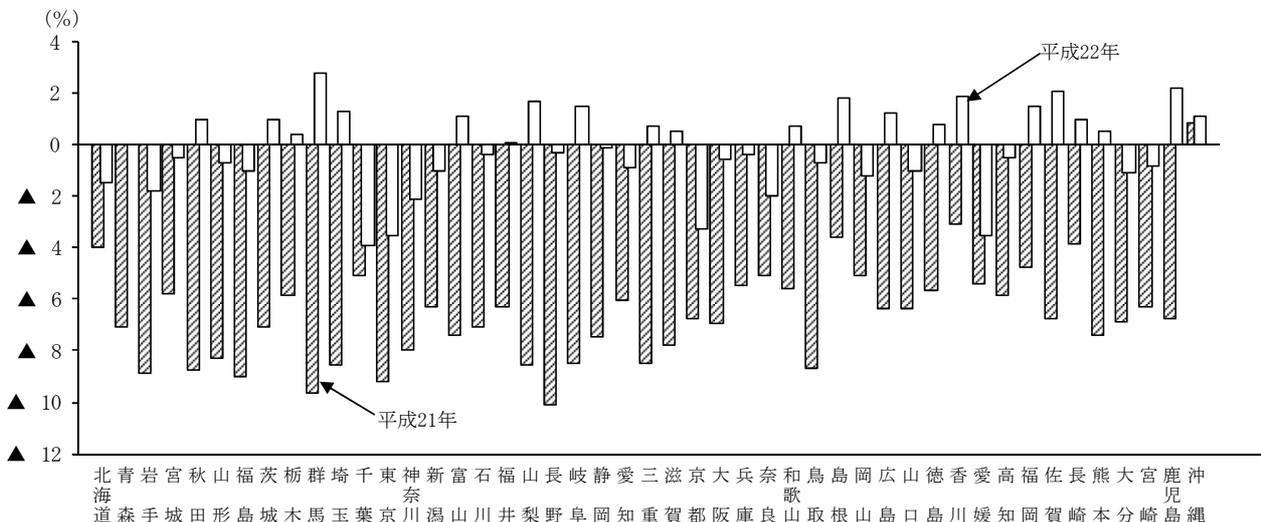
項目 県	平成21年		平成22年		項目 県	平成21年		平成22年	
			前年比 (%)	構成比 (%)				前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	127,004	124,520	▲ 2.0	100.0	24 三重	2,424	2,415	▲ 0.4	1.9
1 北海道	3,664	3,569	▲ 2.6	2.9	25 滋賀	1,868	1,826	▲ 2.2	1.5
2 青森	1,026	985	▲ 4.0	0.8	26 京都	2,558	2,486	▲ 2.8	2.0
3 岩手	1,583	1,543	▲ 2.5	1.2	27 大阪	9,949	9,681	▲ 2.7	7.8
4 宮城	1,979	1,920	▲ 3.0	1.5	28 兵庫	5,429	5,289	▲ 2.6	4.2
5 秋田	1,335	1,325	▲ 0.7	1.1	29 奈良	1,209	1,201	▲ 0.7	1.0
6 山形	1,714	1,711	▲ 0.2	1.4	30 和歌山	980	996	▲ 1.6	0.8
7 福島	2,728	2,636	▲ 3.4	2.1	31 鳥取	589	573	▲ 2.7	0.5
8 茨城	3,718	3,660	▲ 1.6	2.9	32 島根	757	752	▲ 0.7	0.6
9 栃木	2,803	2,790	▲ 0.5	2.2	33 岡山	2,317	2,265	▲ 2.2	1.8
10 群馬	3,213	3,164	▲ 1.5	2.5	34 広島	3,273	3,230	▲ 1.3	2.6
11 埼玉	7,189	7,034	▲ 2.2	5.6	35 山口	1,325	1,296	▲ 2.2	1.0
12 千葉	3,603	3,445	▲ 4.4	2.8	36 徳島	783	772	▲ 1.4	0.6
13 東京	6,619	6,311	▲ 4.7	5.1	37 香川	1,241	1,233	▲ 0.6	1.0
14 神奈川	5,304	5,182	▲ 2.3	4.2	38 愛媛	1,465	1,418	▲ 3.2	1.1
15 新潟	3,433	3,376	▲ 1.7	2.7	39 高知	602	593	▲ 1.5	0.5
16 富山	1,799	1,799	0.0	1.4	40 福岡	3,642	3,571	▲ 1.9	2.9
17 石川	1,665	1,640	▲ 1.5	1.3	41 佐賀	891	889	▲ 0.2	0.7
18 福井	1,344	1,339	▲ 0.4	1.1	42 長崎	1,026	998	▲ 2.7	0.8
19 山梨	1,172	1,186	▲ 1.2	1.0	43 熊本	1,421	1,366	▲ 3.9	1.1
20 長野	3,307	3,279	▲ 0.8	2.6	44 大分	1,026	989	▲ 3.6	0.8
21 岐阜	3,533	3,544	▲ 0.3	2.8	45 宮崎	970	950	▲ 2.1	0.8
22 静岡	6,369	6,271	▲ 1.5	5.0	46 鹿児島	1,325	1,299	▲ 2.0	1.0
23 愛知	10,206	10,096	▲ 1.1	8.1	47 沖縄	628	627	▲ 0.2	0.5

(2) 従業者数 — 従業者数は、24都道府県が減少、22県が増加、1県が横ばい —

従業者数は706万1000人、前年比▲0.3%と3年連続の減少となった(第1表、第1図)。

- ① 都道府県別にみると、千葉(前年比▲3.9%減)、東京、愛媛(ともに同▲3.5%減)、京都(同▲3.3%減)、神奈川(同▲2.1%減)、奈良(同▲2.0%減)、岩手(同▲1.8%減)、北海道(同▲1.5%減)など24都道府県が減少、群馬(同2.8%増)、鹿児島(同2.2%増)、佐賀(同2.1%増)、香川(同1.9%増)など22県が増加、青森が横ばいとなっている(第16表、第11図)。

第11図 従業者数の都道府県別前年比
(従業者10人以上の事業所)



② 都道府県別で従業者数が多いのは、愛知(73万8558人、構成比10.5%)、大阪(41万5253人、同5.9%)、静岡(38万1565人、同5.4%)、埼玉(35万8476人、同5.1%)、神奈川(35万5739人、同5.0%)、兵庫(33万3285人、同4.7%)、東京(25万8923人、同3.7%)、茨城(25万3527人、同3.6%)、福岡(20万2245人、同2.9%)、広島(19万2978人、同2.7%)の順となっている(第16表)。

上位10都府県を前年と比較すると、前年5位の埼玉が4位に、前年4位の神奈川が5位に入れ替わっている。また、前年10位の福岡が9位に、前年11位の広島が10位にそれぞれ順位を上げている。

第16表 都道府県別従業者数
(従業者10人以上の事業所)

項目 県	平成21年		平成22年		項目 県	平成21年		平成22年	
	(人)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)		(人)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	7,085,735	7,061,000	▲0.3	100.0	24 三重	179,383	180,656	0.7	2.6
1 北海道	161,984	159,509	▲1.5	2.3	25 滋賀	141,589	142,335	0.5	2.0
2 青森	54,494	54,511	0.0	0.8	26 京都	130,173	125,869	▲3.3	1.8
3 岩手	84,323	82,783	▲1.8	1.2	27 大阪	417,626	415,253	▲0.6	5.9
4 宮城	109,866	109,325	▲0.5	1.5	28 兵庫	334,463	333,285	▲0.4	4.7
5 秋田	62,719	63,335	1.0	0.9	29 奈良	58,715	57,548	▲2.0	0.8
6 山形	97,220	96,586	▲0.7	1.4	30 和歌山	42,970	43,266	0.7	0.6
7 福島	157,415	155,777	▲1.0	2.2	31 鳥取	32,150	31,928	▲0.7	0.5
8 茨城	250,911	253,527	1.0	3.6	32 島根	38,285	38,987	1.8	0.6
9 栃木	186,164	186,894	0.4	2.6	33 岡山	137,212	135,573	▲1.2	1.9
10 群馬	176,508	181,434	2.8	2.6	34 広島	190,736	192,978	1.2	2.7
11 埼玉	353,999	358,476	1.3	5.1	35 山口	91,112	90,172	▲1.0	1.3
12 千葉	200,693	192,796	▲3.9	2.7	36 徳島	43,791	44,140	0.8	0.6
13 東京	268,180	258,923	▲3.5	3.7	37 香川	60,769	61,948	1.9	0.9
14 神奈川	363,235	355,739	▲2.1	5.0	38 愛媛	72,713	70,172	▲3.5	1.0
15 新潟	170,507	168,795	▲1.0	2.4	39 高知	21,502	21,387	▲0.5	0.3
16 富山	108,685	109,890	1.1	1.6	40 福岡	199,313	202,245	1.5	2.9
17 石川	85,050	84,674	▲0.4	1.2	41 佐賀	54,878	56,006	2.1	0.8
18 福井	62,747	62,841	0.1	0.9	42 長崎	51,980	52,480	1.0	0.7
19 山梨	67,243	68,395	1.7	1.0	43 熊本	86,180	86,599	0.5	1.2
20 長野	177,704	177,243	▲0.3	2.5	44 大分	63,516	62,845	▲1.1	0.9
21 岐阜	171,855	174,443	1.5	2.5	45 宮崎	52,974	52,539	▲0.8	0.7
22 静岡	382,003	381,565	▲0.1	5.4	46 鹿児島	64,449	65,841	2.2	0.9
23 愛知	745,059	738,558	▲0.9	10.5	47 沖縄	20,692	20,929	1.1	0.3

(3) 製造品出荷額等 — 製造品出荷額等は、43都道府県が増加、4県が減少 —

製造品出荷額等は282兆4241億円となった(第1表、第1図)。

① 都道府県別で製造品出荷額等が大きいのは、愛知(37兆6303億円、構成比13.3%)、神奈川(16兆9565億円、同6.0%)、静岡(15兆4972億円、同5.5%)、大阪(14兆9614億円、同5.3%)、兵庫(13兆9027億円、同4.9%)、埼玉(12兆4629億円、同4.4%)、千葉(12兆2135億円、同4.3%)、茨城(10兆6932億円、同3.8%)、三重(9兆6602億円、同3.4%)、広島(8兆5698億円、同3.0%)の順となっている(第17表)。

上位10府県を前年と比較すると、前年3位の神奈川が2位に、前年2位の静岡が3位に、また、前年7位の埼玉が6位に、前年6位の千葉が7位にそれぞれ入れ替わっている。

第17表 都道府県別製造品出荷額等
(従業者10人以上の事業所)

項目 県	平成21年		平成22年		項目 県	平成21年		平成22年	
	(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	2,581,545	2,824,241	9.4	100.0	24 三重	92,593	96,602	4.3	3.4
1 北海道	49,752	57,302	15.2	2.0	25 滋賀	60,466	65,015	7.5	2.3
2 青森	14,174	14,687	3.6	0.5	26 京都	45,140	46,807	3.7	1.7
3 岩手	19,519	20,435	4.7	0.7	27 大阪	140,021	149,614	6.9	5.3
4 宮城	28,616	34,848	21.8	1.2	28 兵庫	131,226	139,027	5.9	4.9
5 秋田	11,424	12,762	11.7	0.5	29 奈良	19,166	18,523	▲ 3.4	0.7
6 山形	23,169	26,807	15.7	0.9	30 和歌山	23,566	26,184	11.1	0.9
7 福島	46,309	50,074	8.1	1.8	31 鳥取	8,294	8,206	▲ 1.1	0.3
8 茨城	96,279	106,932	11.1	3.8	32 島根	8,389	9,532	13.6	0.3
9 栃木	75,429	83,365	10.5	3.0	33 岡山	64,999	75,925	16.8	2.7
10 群馬	65,551	73,653	12.4	2.6	34 広島	77,440	85,698	10.7	3.0
11 埼玉	113,568	124,629	9.7	4.4	35 山口	53,532	62,886	17.5	2.2
12 千葉	121,635	122,135	0.4	4.3	36 徳島	15,291	16,379	7.1	0.6
13 東京	74,043	76,846	3.8	2.7	37 香川	24,242	25,488	5.1	0.9
14 神奈川	145,587	169,565	16.5	6.0	38 愛媛	35,134	37,259	6.0	1.3
15 新潟	39,880	41,822	4.9	1.5	39 高知	4,592	4,391	▲ 4.4	0.2
16 富山	27,817	31,409	12.9	1.1	40 福岡	75,631	80,293	6.2	2.8
17 石川	19,606	22,851	16.5	0.8	41 佐賀	15,109	16,275	7.7	0.6
18 福井	16,000	17,368	8.6	0.6	42 長崎	16,266	16,932	4.1	0.6
19 山梨	18,361	22,604	23.1	0.8	43 熊本	22,651	24,661	8.9	0.9
20 長野	48,251	54,874	13.7	1.9	44 大分	30,230	40,366	33.5	1.4
21 岐阜	43,749	46,489	6.3	1.6	45 宮崎	11,892	12,702	6.8	0.4
22 静岡	147,347	154,972	5.2	5.5	46 鹿児島	16,430	17,415	6.0	0.6
23 愛知	338,042	376,303	11.3	13.3	47 沖縄	5,139	5,327	3.7	0.2

注:平成22年における製造品出荷額等については、一部企業における製販合併に伴う増大要因を包含している。このため、数値の解釈にあたっては、この点に十分留意されたい。

- ② 製造品出荷額等の都道府県別第1位産業は、輸送用機械器具製造業が14都県、食料品製造業が8道県、化学工業が6府県、石油製品・石炭製品製造業が5県、電子部品・デバイス・電子回路製造業が4県となっている(第19表)。

(4) 付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）

－ 付加価値額は、44都道府県が増加、3県が減少 －

付加価値額は87兆4555億円となった（第1表、第1図）。都道府県別で付加価値額が大きいのは、愛知（9兆6335億円、構成比11.0%）、静岡（5兆2720億円、同6.0%）、神奈川（5兆256億円、同5.7%）、大阪（5兆175億円、同5.7%）、兵庫（4兆5312億円、同5.2%）、埼玉（4兆1347億円、同4.7%）、茨城（3兆3478億円、同3.8%）、千葉（3兆553億円、同3.5%）、三重（2兆8590億円、同3.3%）、東京（2兆8483億円、同3.3%）の順となっている（第18表）。

第18表 都道府県別付加価値額
（従業者10人以上の事業所）

項目 県	平成21年		平成22年		項目 県	平成21年		平成22年	
	(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	769,071	874,555	13.7	100.0	24 三重	22,626	28,590	26.4	3.3
1 北海道	14,187	14,994	5.7	1.7	25 滋賀	21,688	23,951	10.4	2.7
2 青森	5,575	6,055	8.6	0.7	26 京都	16,551	17,603	6.4	2.0
3 岩手	5,349	6,035	12.8	0.7	27 大阪	48,839	50,175	2.7	5.7
4 宮城	9,146	10,562	15.5	1.2	28 兵庫	39,225	45,312	15.5	5.2
5 秋田	3,842	4,641	20.8	0.5	29 奈良	5,388	6,486	20.4	0.7
6 山形	6,476	8,266	27.6	0.9	30 和歌山	6,344	7,827	23.4	0.9
7 福島	14,487	16,850	16.3	1.9	31 鳥取	2,261	2,537	12.2	0.3
8 茨城	26,578	33,478	26.0	3.8	32 島根	2,583	3,208	24.2	0.4
9 栃木	22,088	25,672	16.2	2.9	33 岡山	16,549	16,466	▲ 0.5	1.9
10 群馬	21,342	25,528	19.6	2.9	34 広島	20,595	22,859	11.0	2.6
11 埼玉	39,437	41,347	4.8	4.7	35 山口	14,111	16,497	16.9	1.9
12 千葉	25,457	30,553	20.0	3.5	36 徳島	6,849	7,783	13.6	0.9
13 東京	27,444	28,483	3.8	3.3	37 香川	7,128	6,359	▲ 10.8	0.7
14 神奈川	43,197	50,256	16.3	5.7	38 愛媛	8,170	9,386	14.9	1.1
15 新潟	14,476	15,860	9.6	1.8	39 高知	1,551	1,563	0.7	0.2
16 富山	8,673	11,327	30.6	1.3	40 福岡	22,477	27,085	20.5	3.1
17 石川	6,482	7,379	13.9	0.8	41 佐賀	4,371	5,295	21.1	0.6
18 福井	5,444	6,319	16.1	0.7	42 長崎	5,672	5,894	3.9	0.7
19 山梨	5,936	8,839	48.9	1.0	43 熊本	7,259	8,301	14.4	0.9
20 長野	17,554	21,518	22.6	2.5	44 大分	6,574	9,420	43.3	1.1
21 岐阜	15,396	17,102	11.1	2.0	45 宮崎	3,657	4,405	20.4	0.5
22 静岡	48,260	52,720	9.2	6.0	46 鹿児島	5,396	6,120	13.4	0.7
23 愛知	84,963	96,335	13.4	11.0	47 沖縄	1,416	1,314	▲ 7.2	0.2

注1:従業者10～29人の事業所については、粗付加価値である。

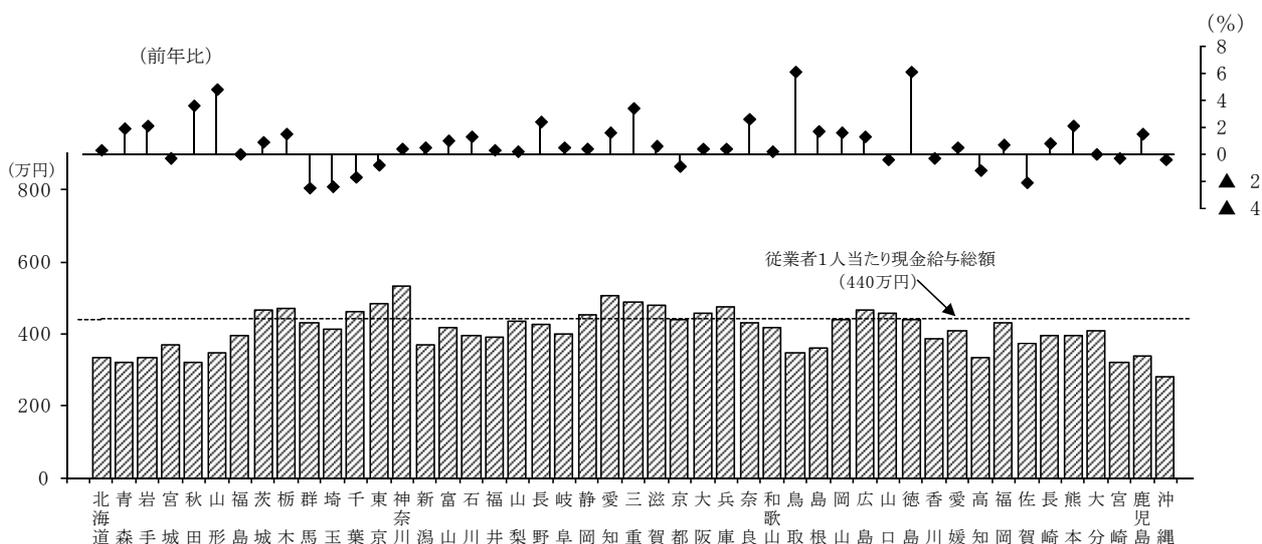
2:平成22年における付加価値額については、一部企業における製販合併に伴う増大要因を包含している。このため、数値の解釈にあたっては、この点に十分留意されたい。

(5) 従業者1人当たり現金給与総額

— 1人当たり現金給与総額は、33道府県が増加、12都府県が減少、2県が横ばい —
 従業者1人当たり現金給与総額は440万円、前年比0.7%と2年ぶりの増加となった（第14表、第12図）。

- ① 都道府県別にみると、徳島、鳥取（ともに前年比6.1%増）、山形（同4.8%増）、秋田（同3.6%増）、三重（同3.4%増）、奈良（同2.6%増）、長野（同2.4%増）など33道府県が増加、群馬（同▲2.5%減）、埼玉（同▲2.4%減）、佐賀（同▲2.1%減）など12都府県が減少、福島、大分が横ばいとなっている。
- ② 都道府県別で従業者1人当たり現金給与総額が高いのは、神奈川（531万円）、愛知（506万円）、三重（489万円）、東京（481万円）、滋賀（479万円）、兵庫（474万円）、栃木（468万円）、茨城（467万円）、広島（464万円）、千葉（463万円）の順となっている。

第12図 都道府県別従業者1人当たり現金給与総額
 （従業者10人以上の事業所）



第19表 製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の概況

(従業者10人以上の事業所)

都道府県名	金額 (億円)	順位		構成比 (%)	前年比 (%)	1位		2位		3位	
		21年	22年			産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全 国	2,824,241	—	—	100.0	9.4	輸送	19.1	化学	9.2	食料	8.3
北海道	57,302	18	18	2.0	15.2	食料	37.7	石油	17.4	鉄鋼	9.8
青森	14,687	41	41	0.5	3.6	非鉄	23.4	食料	20.6	紙パ	7.9
岩手	20,435	33	34	0.7	4.7	輸送	19.3	食料	15.6	電子	14.3
宮城	34,848	26	26	1.2	21.8	食料	15.9	石油	14.2	電子	12.4
秋田	12,762	43	42	0.5	11.7	電子	32.7	食料	7.3	化学	6.6
山形	26,807	30	28	0.9	15.7	情報	27.3	電子	13.6	食料	10.4
福島	50,074	20	20	1.8	8.1	情報	15.8	電子	9.7	化学	9.7
茨城	106,932	8	8	3.8	11.1	化学	12.2	食料	10.4	生産	9.9
栃木	83,365	12	11	3.0	10.5	輸送	18.8	情報	10.6	電気	8.7
群馬	73,653	14	15	2.6	12.4	輸送	33.8	食料	8.6	化学	7.0
埼玉	124,629	7	6	4.4	9.7	輸送	16.8	食料	11.7	化学	11.6
千葉	122,135	6	7	4.3	0.4	石油	22.4	化学	22.4	鉄鋼	13.6
東京	76,846	13	13	2.7	3.8	輸送	17.5	印刷	14.7	情報	9.5
神奈川	169,565	3	2	6.0	16.5	輸送	21.6	石油	14.2	化学	11.4
新潟	41,822	23	23	1.5	4.9	食料	17.6	化学	11.6	金属	8.9
富山	31,409	27	27	1.1	12.9	化学	14.1	電子	13.2	金属	10.8
石川	22,851	32	32	0.8	16.5	電子	22.3	生産	19.2	情報	8.5
福井	17,368	38	37	0.6	8.6	電子	16.3	化学	15.8	繊維	12.5
山梨	22,604	35	33	0.8	23.1	生産	20.7	電気	15.2	電子	12.3
長野	54,874	19	19	1.9	13.7	情報	24.6	電子	15.8	食料	8.6
岐阜	46,489	22	22	1.6	6.3	輸送	16.8	プラ	7.9	金属	7.7
静岡	154,972	2	3	5.5	5.2	輸送	28.0	電気	12.2	化学	9.0
愛知	376,303	1	1	13.3	11.3	輸送	51.4	鉄鋼	6.5	食料	4.1
三重	96,602	9	9	3.4	4.3	輸送	26.1	電子	19.5	化学	10.8
滋賀	65,015	16	16	2.3	7.5	化学	13.5	輸送	12.9	電気	12.2
京都	46,807	21	21	1.7	3.7	飲料	17.5	輸送	9.8	食料	9.2
大阪	149,614	4	4	5.3	6.9	化学	13.6	石油	8.7	鉄鋼	8.7
兵庫	139,027	5	5	4.9	5.9	鉄鋼	13.1	化学	11.7	電気	9.5
奈良	18,523	34	35	0.7	▲ 3.4	食料	11.8	業務	10.2	電子	10.1
和歌山	26,184	29	29	0.9	11.1	石油	27.1	鉄鋼	26.9	化学	11.5
鳥取	8,206	45	45	0.3	▲ 1.1	電子	29.4	食料	14.2	電気	13.0
島根	9,532	44	44	0.3	13.6	鉄鋼	16.5	情報	16.4	電子	13.6
岡山	75,925	15	14	2.7	16.8	石油	19.0	化学	14.9	輸送	13.8
広島	85,698	10	10	3.0	10.7	輸送	29.5	鉄鋼	17.1	生産	7.2
山口	62,886	17	17	2.2	17.5	化学	23.9	石油	21.5	輸送	17.5
徳島	16,379	39	39	0.6	7.1	化学	31.7	電子	14.9	電気	11.6
香川	25,488	28	30	0.9	5.1	石油	20.5	非鉄	13.8	輸送	11.7
愛媛	37,259	24	25	1.3	6.0	非鉄	16.2	紙パ	13.9	輸送	13.6
高知	4,391	47	47	0.2	▲ 4.4	食料	15.4	紙パ	12.1	生産	10.0
福岡	80,293	11	12	2.8	6.2	輸送	29.2	鉄鋼	11.1	食料	10.5
佐賀	16,275	40	40	0.6	7.7	食料	17.7	輸送	13.4	電子	10.2
長崎	16,932	37	38	0.6	4.1	輸送	31.0	は用	19.8	電子	15.9
熊本	24,661	31	31	0.9	8.9	輸送	16.9	電子	15.2	食料	11.8
大分	40,366	25	24	1.4	33.5	鉄鋼	15.0	石油	12.5	輸送	11.7
宮崎	12,702	42	43	0.4	6.8	食料	19.8	電子	13.3	化学	12.1
鹿児島	17,415	36	36	0.6	6.0	食料	33.0	飲料	19.5	電子	17.5
沖縄	5,327	46	46	0.2	3.7	石油	33.1	食料	24.7	飲料	11.8